

## これまでの地域づくりの成果と課題

新市将来構想、新市建設計画を策定する上で、これまで両町村が培ったまちづくり・地域おこしのノウハウについては、行政制度調整（\*17）に委ねるだけでなく、積極的な検証を行うとともに、その理念を新市に引継ぎ、主要な施策については基本計画にも位置付けて行くこととします。

ここでは、両市町村が策定した総合計画等において、特出すべき事項を掲載し、その成果と課題を掲載します。

### 1、中条町

中条町は、平成10年第3次長期計画を策定し、基本構想として次の4つの目標を掲げています。また、社会情勢の変化に柔軟かつ確に対応するため、中間年である平成15年に改訂版を作成しています。

#### 国際感覚に溢れ、歴史と文化の薫るまち

昭和63年のS I U C新潟校開校から15年が経過し、中条町の「国際交流のまち」としてのイメージは定着しています。特に平成12年度からS I U C新潟校のノウハウが活用した幼児・児童向けの英語教室「イリノイアカデミー」には、現在も550名の児童・生徒が参加し、英語と外国文化に触れています。国際交流が地域の活性化に与える影響は大きく、近い将来、その効果も期待できることから、新市でも引き続き国際化を推進します。

また「板額御前奮戦800年祭」においてシンボル化に成功した板額御前とともに、奥山荘関連遺跡に代表される歴史・文化については、両地域共有のものであることから、生涯学習と観光の両面において今後の施策に位置付けていきます。

#### 県北の中軸を担う交流拠点のまち

日本海東北自動車道の中条インターチェンジまでの開通を契機に、社会資本の整備と産業充実を図ってきましたが、景気の低迷などにより、企業誘致においては期待された成果が得られていません。

生活圏域・経済圏域の拡大は産業に与える影響も大きいことから、両地域の交流拠点としての役割を明確にしながら、立地条件の整った中核工業団地への企業進出と、交通至便な土地の有利性を活かした観光産業の活性化を推進しなければなりません。

すべての人にやさしい健康福祉のまち

高齢化社会への取り組みや子育て支援対策については、平成13年、保健福祉施設「ほっとHOT・中条」のオープンをきっかけに核となる施設が整備されました。

両町村の計画では、保健・医療・福祉の各事業の一体的な整備・充実を目標としていることから、更に加速すると予想されている少子・高齢化社会に向け、住民の立場に立った制度やサービス体制等、ソフト面での拡充を検討します。

新しい社会の仕組みを見据え、活気に満ちた行政を進めるまち

行政改革は着実に進展していますが、事務事業評価での評価に基づき事務事業を見直し、成果を得るにはもう少し時間が必要です。

合併によるメリットを十分住民に提示しながら、これを機会に徹底した合理化を盛り込んだ上、行政改革大綱の精神を新市に引き継ぎ、新しいまちづくりの中でも行政改革を推進していくものとします。

## 2、黒川村

平成8年、黒川村は第三次総合計画「黒川村はばたきプラン＝21」を策定し、村民意識調査をもとに村づくりの方向性を示し、基本構想の中では次の5つの目標を掲げました。

地域に適した力強い産業づくり

農業基盤は着実に整備が進み、観光事業・地場産業との連携など1.5次産業（\*18）的な経営戦略は、雇用促進を含めた地域経済の活性化に十分寄与していると考えます。特に地域ぐるみの観光の推進は、全国レベルと評されています。

今後は、観光事業における誘客のネットワークづくりと広域的な観点からPRが必要であり、中条町が持つ国際交流事業や産業関連ネットワークを活用しながら、積極的な展開を目指すこととします。

豊かな自然と共生する快適な環境づくり

生活環境の整備は最も基本的な課題とされてきましたが、農業集落排水事業や道路交通網の整備・促進については大きな成果が見られます。

防災対策については、平成14年度総合的な見直しが行われましたが、無線施設の整備は計画の段階であることから、新市において総合的な地域防災システムの構築が求められます。

自然の保護、花いっぱい運動、省資源・省エネルギー・リサイクルに対する取り組み

についても、新市の計画の中で再度制度の構築を行うものとします。

#### 健康と安らぎの保健福祉づくり

保健・医療・福祉の各種計画については、これまで個々に策定されていましたが、平成15年「黒川村保健福祉計画」の作成により、施策の一体性を図る上で大きな一歩を踏み出すことができました。

この計画では、各種福祉サービスの方向性が示されていますが、中条町の施策の方向とも接点が多いことから、両町村で行われている制度・サービス体制等を調整することにより、更なる制度充実を目指すものとします。

#### 豊かな心と創造性に満ちた人づくり

教育面では、児童・生徒数の減少により、今後クラス運営が難しくなる小規模校が増えることが予想されており、現に大長谷小学校では複式学級（\*19）を導入せざるを得ない状況となっています。

小規模校の特徴を生かすという点では、地域住民や高齢者との交流を図るなど個性を尊重する教育が実践されていますが、教育環境の整備については国際化・情報化への対応と併せ、引き続き検討が必要です。

なお伝統芸能の継承については、新市の計画において、新たな位置付けが必要と考えます。

#### 機能性に富む行・財政づくり

機能的な行政機構の構築、事務・事業の改善については随時実施しているものの、行政改革大綱及び実施計画は、総合計画の同様平成8年に策定されたもので、根本的に見直しが必要な時期にきています。

両町村の共通課題である人事管理の適正化については、新市建設に向けて協議を進めるとともに、職員研修の充実については、新市において速やかに検討・実施するものとします。

#### 【用語解説】

（\*17）行政制度調整...合併協議会の所掌事項である市町村合併特例法第3条第1項の「その他市町村の合併に関する協議」。合併する場合の基本的事項や市町村間の各種行政制度の違いなどを合併に向けて事前に調整することをいう。協議の結果は、通常、合併協議会において「合併協定書」という形で合併協定項目をまとめ、合併関係市町村へ提示することになる。

- ( \* 18 ) 1 . 5 次産業...第 1 次産業の農業と第 2 次産業の工業の中間産業、または農業という 1 次産業を 2 次産業的に計画生産する技術をいう。例えば、農業では高級野菜や花きなどをバイオ技術で生産したり、黒マグロの完全養殖をベンチャー企業が担当するなど。身近では農林水産物や山菜の加工産業なども含まれる。
- ( \* 19 ) 複式学級...異なる二つの学年の児童が一つの教室の中で一緒に勉強する学級形態のこと。通常、複数学年の児童を一人の教師によって同時に指導する。児童・生徒数が少ない小規模校で見られる。